

各 位

株式会社 福井銀行


近藤建設株式会社さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 林 正博）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふぎん』SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、近藤建設株式会社さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発行企業名	近藤建設株式会社
所在地	福井県あわら市青ノ木 40-26
代表者	近藤 義満
設立	1978年3月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



福井銀行グループは、2018年12月に「SDGs宣言」を表明いたしました。SDGsの考え方を経営戦略の軸に組み込み、銀行業を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。

以 上



近藤建設 株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年11月4日
近藤建設 株式会社
代表取締役 近藤 義満

取組事例

環境負荷に配慮したまちづくりへの貢献

温室効果ガス削減に向け、世界全体で再生可能エネルギーの需要が高まっています。事業内容の一つである、発電・変電所基礎工事を通して、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。



《具体的な取組み》

- ・ 再エネ関連工事への参画
- ・ ICTやIOTを活用し、再エネ関連工事の工期・コストを縮小
- ・ 工事車両、建設重機を環境適合車へ順次切替
- ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握
- ・ 再生資源の活用

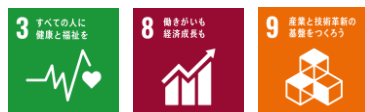


徹底した安全管理体制でまちと従業員を守る

地域の方々が安心できる施工体制かつ、従業員が安心して作業できる体制づくりを実践します。

《具体的な取組み》

- ・ 社内独自の品質基準を設定
- ・ 安全会議の定期的実施
- ・ 安全管理体制表の作成



地域のみなさまとともに

地域密着企業として、地域振興活動に積極的に取り組んでまいります。

《具体的な取組み》

- ・ 地域活動への参加
- ・ 地元団体への寄付
- ・ 豪雪等、災害発生時の体制構築



建設業 土木工事一式・塗装工事

当社は、1946年の創業以来、土木建設工事会社として、公共・民間土木、鉄道、河川、上下水道、アスファルト塗装、治山、電気土木など、土木工事全般を行っております。特に、北陸新幹線建設や、再生可能エネルギー発電所建設など、みなさまの生活を維持するためのまちづくりをお手伝いさせていただいています。



メッセージ

誠意と向上心とともに未来へ

私たちは、これからもお客さまに信頼され、安全で安心な設備を提供し続けるために、「誠意」と「向上心」をもって安全力と技術力の向上に邁進します。

そして、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」精神を忘れず、私たちにできるSDGsの達成に向け、努力してまいります。



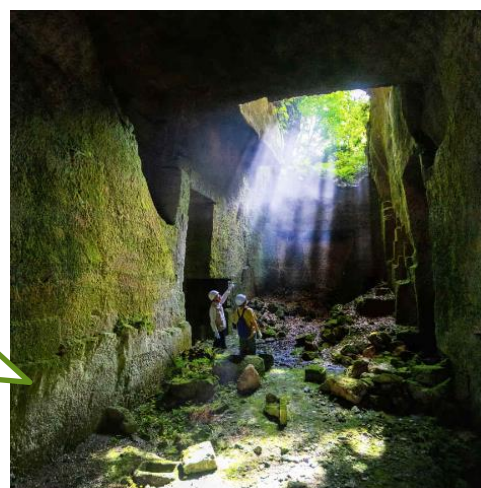
代表取締役 近藤 義満

地域のみなさまとともに



地域の除雪も私たちの仕事。
積雪時の、地域インフラを守ります。

当社が観光地として提供している、『宮谷石切場跡』。
石造りの神殿を彷彿させる、福井県の秘境スポットです。



『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映 ■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	165,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）